# 2022 年 11 月期 中間決算短信 [日本基準] (連結)

2022年7月11日

上場会社名株式会社アイガー 上場取引所 東

コード番号 9226 URL https://field.ne.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木田裕士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局長 (氏名) 武内美由紀 (TEL) 03 (3216) 6111

中間発行者情報提出予定日 2022年8月31日 配当支払開始予定日 -

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022 年 11 月期中間期の連結業績(2021 年 12 月 1 日~2022 年 5 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

( ) CARLETONIA										
	売上高		営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主/ する中間純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2022 年 11 月期中間期	775	_	112	_	112	_	76	_		
2021 年 11 月期中間期	1	_	1	_	_	_	_	_		

(注) 中間包括利益 2022 年 11 月期中間期 77 百万円 (一%) 2021 年 11 月期中間期 一百万円 (一%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		
0000 5 11 5 45 4 88 45	円 銭	円 銭		
2022 年 11 月期中間期   2021 年 11 月期中間期	74. 67 —	_		

(参考)持分法投資損益 2022 年 11 月期中間期 - 百万円 2021 年 11 月期中間期 - 百万円

(注) 当社は、2021 年 11 月期中間期においては中間連結財務諸表を作成していないため、2022 年 11 月期中間期の対中間 期増減率、2021 年 11 月期中間期の数値及び対前中間期増減率を記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権の残高はありますが、2022 年 5 月 31 日時点で当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

# (2) 連結財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022 年 11 月期中間期	1, 062	422	39. 8
2021年11月期	739	368	49. 8

(参考) 自己資本 2022 年 11 月期中間期 422 百万円 2021 年 11 月期 368 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	中間期末 期 末 合 計					
	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年11月期	0.00	22. 90	22. 90			
2022 年 11 月期	0.00					
2022 年 11 月期(予想)		16. 50	16. 50			

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

3. 2022 年 11 月期の連結業績予想 (2021 年 12 月 1 日~2022 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 _	L高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1, 382	8. 4	92	△32. 1	90	△32.8	59	△33. 1	58. 05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

# ※ 注記事項

**4** 

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有②①以外の会計方針の変更: 無③会計上の見積りの変更: 無

(注)詳細は、中間決算短信(添付資料)10ページの「3.中間連結財務諸表及び主な注記(5)中間連結 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

: 無

: 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

修正再表示

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022 年 11 月期中間期	1, 070, 000 株	2021年11月期	1, 070, 000 株
2022 年 11 月期中間期	50,000株	2021年11月期	50,000株
2022 年 11 月期中間期	1, 020, 000 株	2021 年 11 月期中間期	- 株

- ※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

# ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1)中間連結貸借対照表	4
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3)中間連結株主資本等変動計算	
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5)中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(全計方針の変更)	10

### 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、感染力が強いとされるオミクロン株が報告され、依然として先行きが不透明な状況にあります。当社グループが事業展開する国内広告市場も、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念に伴い今後の 見通しは不透明な状況になっております。

このような事業環境の中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい教育関連市場を主体としている当社グループは、企業理念として「可能性を信じ、常に新しい分野に挑戦をし続け、それを企業化していく」を掲げ、ブランディング・プロダクションとして32年の実績と経験に基づく広告営業力と、独自の社内制作一貫体制で広告から空間まで様々なメディアを組み合わせた付加価値の高いブランディングを支援できる「提案力」と「クリエイティブカ」を活かし、新型コロナ終息後を見据え、新行動様式やWEBでのオープンキャンパス等の新たな需要に対して広告戦略・広告制作の提案を行っております。

上記の取り組みを行なうことにより、当中間連結会計期間における売上高は775百万円、営業利益112百万円、経常利益は112百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は76百万円となりました。

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間期との比較は行っておりません。なお、当社グループは広告ブランディング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加(58%増)し882百万円となりました。これは主として、売掛金の増加202百万円によるものです。

#### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少(1%減)し180百万円となりました。これは主として、ソフトウェアの減少1百万円によるものです。

### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ224万円増加(101%増)し446百万円となりました。これは主として、買掛金の増加163百万円によるものです。

### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加(29%増)し192百万円となりました。これは長期借入金の増加43百万円によるものです。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、これは主として親会社株主に帰属する中間純利益76百万円の計上等により前連結会計年度末に比べ54百万円増加(15%増)し、422百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、524百万円となりました。 当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は104百万円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益の計上112百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、投資活動を行っておりません。

# (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は35百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入100百万円によるものです。

# (3) 業績予想に関する定性的情報

国内広告市場につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念もあり不透明な状況が続くと思われます。 当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい教育関連市場を主体としておりますが、コロナ過による一般 企業向け受注の回復遅れや2020年に開設した福岡事業所を拠点した九州全域の受注増加も考慮して業績予想を行っており ます。

このような環境の中、当連結会計年度(2022年11月期)の連結業績見通しにつきましては、2022年6月22日に公表した業績予想値から変更はなく、売上高1,382百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益92百万円(前年同期比32.1%減)、経常利益90百万円(前年同期比32.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益59百万円(前年同期比33.1%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内を中心に事業を展開しており、当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

# 3. 中間連結財務諸表及び主な注記

# (1)中間連結貸借対照表

(単位:千円) 前連結会計年度 当中間連結会計期間 (2021年11月30日) (2022年5月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 382, 452 524,075 売掛金 78, 252 280, 999 77, 104 仕掛品 54, 229 その他 19,510 22, 760 流動資産合計 557, 320 882,064 固定資産 有形固定資産 建物 65, 530 65, 530 減価償却累計額 △32, 122 △33, 234 建物 (純額) 33, 407 32, 295 機械装置及び運搬具 10,094 10,094 減価償却累計額  $\triangle 9,093$ △9, 276 機械装置及び運搬具(純額) 1,000 818 土地 30,851 30,851 工具、器具及び備品 47, 138 47, 138 減価償却累計額 △38, 647 △39, 951 工具、器具及び備品(純額) 8,491 7, 187 有形固定資産合計 73, 751 71, 152 無形固定資産 ソフトウエア 5, 629 3,859 その他 149 149 5, 778 無形固定資産合計 4,008 投資その他の資産 差入保証金 94, 966 94, 200 繰延税金資産 8,031 11,048 その他 14 14 投資その他の資産合計 103, 013 105, 264 固定資産合計 182, 543 180, 425 資産合計 739, 863 1,062,490

# 株式会社アイガー(9226) 2022 年 11 月期 中間決算短信[日本基準](連結)

(単位:千円)

		(単位:7
	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当中間連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15, 338	179, 062
1年内返済予定の長期借入金	71, 026	85, 980
未払費用	65, 224	109, 333
未払法人税等	45, 761	39, 148
未払消費税等	21, 970	22, 579
契約負債	_	8, 451
その他	2, 910	2, 120
流動負債合計	222, 232	446, 676
固定負債	·	
長期借入金	149, 202	192, 884
固定負債合計	149, 202	192, 884
負債合計	371, 434	639, 560
純資産の部		
株主資本		
資本金	17, 000	17,000
利益剰余金	349, 800	402, 604
自己株式	△5, 000	△5,000
株主資本合計	361, 800	414, 604
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6, 629	8, 325
その他の包括利益累計額合計	6, 629	8, 325
純資産合計	368, 429	422, 930
負債純資産合計	739, 863	1, 062, 490

# (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

# ①中間連結損益計算書

	当中間連結会計期間
	(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	775, 126
売上原価	412, 842
売上総利益	362, 284
販売費及び一般管理費	249, 503
営業利益	112, 780
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	348
営業外収益合計	348
営業外費用	
支払利息	835
営業外費用合計	835
経常利益	112, 293
税金等調整前中間純利益	112, 293
法人税、住民税及び事業税	39, 148
法人税等調整額	△3, 017
法人税等合計	36, 131
中間純利益	76, 162
親会社株主に帰属する中間純利益	76, 162

# ②中間連結包括利益計算書

<b>它中间连帕已扣剂亚川来首</b>	
	(単位:千円)
	当中間連結会計期間
	(自 2021年12月1日
	至 2022年5月31日)
中間純利益	76, 162
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1, 696
その他の包括利益合計	1, 696
中間包括利益	77, 858
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	77, 858

# (3)中間連結株主資本等変動計算

当中間連結会計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

		1 / 1 / /		( )   === 1 1 47			
	株主資本						
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	17, 000	349, 800	△5, 000	361, 800			
当中間期変動額							
剰余金の配当		△23, 358		△23, 358			
親会社株主に帰属する 中間純利益		76, 162		76, 162			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計		52, 804		52, 804			
当中間期末残高	17, 000	402, 604	△5, 000	414, 604			

	その他の包	括利益累計額	
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	6, 629	6, 629	368, 429
当中間期変動額			
剰余金の配当			△23, 358
親会社株主に帰属する 中間純利益			76, 162
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1, 696	1,696	1, 696
当中間期変動額合計	1, 696	1,696	54, 500
当中間期末残高	8, 325	8, 325	422, 930

# (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	(単位:十円)
	当中間連結会計期間
	(自 2021年12月1日
	至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	112, 293
減価償却費	4, 368
受取利息	$\triangle 0$
支払利息	835
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 202,746$
たな卸資産の増減額(△は増加)	22, 875
仕入債務の増減額(△は減少)	163, 723
未払費用の増減額(△は減少)	44, 075
その他	5, 786
小計	151, 212
利息の受取額	0
利息の支払額	△835
法人税等の支払額	△45 <b>,</b> 762
営業活動によるキャッシュ・フロー	104, 614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100, 000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 41,364$
配当金の支払額	△23, 358
財務活動によるキャッシュ・フロー	35, 278
現金及び現金同等物に係る換算差額	1, 730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141, 623
現金及び現金同等物の期首残高	382, 452
現金及び現金同等物の中間期末残高	524, 075

### (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

# (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当中間連結累計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。